

会議録

会議の名称	令和5年度 第4回西東京市生きる支援推進計画策定検討会議
開催日時	令和5年11月27日（月） 午後10時30分から11時30分
開催場所	田無庁舎 2階 202・203会議室
出席者	座長、副座長、C委員、F委員、I委員、K委員、M委員、
議題	(1) 第3回議事録について (2) 計画（素案）について (3) その他
会議資料の名称	資料1 西東京市生きる支援推進計画（素案） 第3回会議録（案）
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
会議内容	
<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 第3回会議録について</p> <p>●座長 修正希望があれば金曜日までに事務局に送付するように。</p> <p>(2) 計画（素案）について</p> <p>●座長 前回から修正された部分はどこか。</p> <p>●事務局 民間企業や図書館等との連携、市民向けゲートキーパー研修、SNSの活用等について付け加えた。また、項目として「生きることの支援」を加えた。</p> <p>●C委員 所管課の記載がない部分があるが、これからか。</p> <p>●事務局 様々な課が関わっている箇所のため、現在調整中である。</p> <p>●C委員 ここ数年の自殺率はほぼ横ばいだが、今後10年間で現行の取り組みと、新たな取組を行うことで、目標値を達成する見込みがどのように検討されるか。 これまでの窓口を訪れた人へのみ相談を受けるといったことではなく、より本格的な取組が必要かと感じた。</p>	

●事務局

自殺率は1人という数字でも大きく数字が変動するので、達成の可能性はある。今回の取組については、行政のみではなく、地域や企業と連携して取り組むことが重要と考えている。

例えば、今回のアンケートからは若年層はSNSの方が相談しやすいという結果が現れたが、LINEの相談窓口を設ける等の新しい取組を実施している。啓発についても、その場所を増やすなどしており、今後の10年間でも、こうした取組をより発展・拡大させていきたい。

●座長

資料からは、女性の自殺が多い印象を受ける。統計の見せ方という点では、先ほども話にあったように、1人や2人の増減で割合が大きく変動してしまうので、一つ二つのデータから、施策に反映させるということは危険である。

主な取組を行う各所管課がどれだけ「自殺対策の視点を持てるか」が大きなポイントである。相談を受けた部署が、「自殺予防」という視点を持たずに、自分たちの仕事とは切り離して、相談を受けているような現状では、いくら対策を立てても、自殺者数に反映されにくいのではないか。例えば、赤ちゃん訪問などにおいては、直接「自殺を考えたことはあるか」など、なかなか踏み込んで話をしたりできない現状もよく耳にしている。そのような観点からは、やはり所管課が「リスクのある人から相談が来るかもしれない」という意識を持てるかどうか重要である。

ゲートキーパー研修についても、ただ各部署から何名研修に来てくださいでは、うまくいかないというのは研究結果からも出ているし、一人が頑張っても、組織的に実施しなければうまくいかない。

●F委員

この計画は各所管課の施策にどう活かされ、実行されるのか、具体的な想定を知りたい。

●事務局

計画の策定後は課長級の会議で各課に報告・共有する。既存の各課の事業に、自殺対策の視点を盛り込んでいきたい。

●F委員

計画期間中の事業効果のモニタリング方法や検証の仕組みはどのような想定か。

●座長

各事業についての評価指標が計画書内で示されている。

●M委員

ゲートキーパー研修の内容には、専門的な知見がより含まれるとよいと感じる。コロナ禍を経て女性や若年層の自殺が顕著になっていると感じており、気軽に声をかけられるような環境づくりが必要と思う。

●座長

ゲートキーパー研修の在り方は国際的にも議論になっている。どのようにしたら、研修を受けた人たちが生活の場で実践できるのか、を考える必要がある。また、実践しても、そこでぶち当たった困難などを誰がどのように汲んでくれるのかというサポート体制も課題である。

●I委員

民間企業としては、そういった点でも連携できる方法はあるのではないかと考える。SNS事業等の情報をどのように一般市民に伝えるのか考える必要がある。取組を進める中で効果検証をしていくことが重要。自殺未遂歴のある方の考えを参考にすることなども、機会としてあれば良いのかなと思う。

●K委員

「死にたい」とストレートに相談に来る人は少ないと考えられ、各課が自らの所管と関係なく、相談に来た人の話を受け止めることが重要と考える。せっかく勇気を出して相談に来たのに、たらい回しにされたら、それ以上話そうとは思えないのではないか。

駅前の商業施設のデジタルサイネージに「住宅でお困りの方はこちらへ」「虐待でお困りの方はこちらへ」といったメッセージが表示されていて、見ている人がいた。こうした取組を実際に展開していくことが重要である。SNSやホームページのアクセス数等を分析し、取組に活かすこともよい。

●副座長

自殺者数は様々な要因で変動するので、アクセス数のような指標も重要。SNSはアクセス数やアクセス者の特徴を可視化する機能がある。他にも、ゲートキーパー研修の受講者数や研修の理解度も指標になる。

新人研修にゲートキーパーを入れる自治体もあるが、ゲートキーパー研修という名前でなくとも、女性を対象としたものや、コロナ禍のメンタルヘルスといった内容での講演会等の周知も有効だと思う。

11ページの「自殺対策実務者連携」については内容を具体的に記載し、どのような話し合いをしたのか明確化するべき。課長級の会議についても同様に内容を記載するとよい。

評価指標は、何を周知しているかが重要なので、市民一人一人が自殺予防を担うことが目的であれば、自らが自殺予防の担い手であることを知っているかということを経験とするのもよい。

●座長

評価のモニタリングをどのように行っていくかは大切。評価について、川崎市は自殺対策の評価委員を持っており、政令指定都市とは異なる部分もあると思うが、参考になるかもしれない。

女性の自殺対策は重要だが、長期的には、性的マイノリティ等に向けた対策も重要だろう。そういった点を考慮すると、男女別でアンケートをとるというだけでは足りないかもしれない。

● K委員

19ページの「SOSの出し方教育」について、全小中学校で実施している等、具体的にはどのように実施しているのか。子どもたちがSOSの出し方を知っている等の理解度についても指標になり得るかもしれない。

● 事務局

担当部局に確認する。

● 副座長

SOSの出し方だけではなく、出されたSOSをどのように受け止めるのかも重要。教員の対応が不十分というケースもある。

● 座長

スクールソーシャルワーカーの役割も注目されている。

● C委員

自殺未遂者はまず総合病院や救急病院に運ばれるため、そこで案内を出すことも重要だと考える。

● I委員

市の健診の項目にメンタルに関する内容を入れ、相談に繋がりやすい仕組みを作るのも一案。

(3) その他

● 事務局

ご意見を受けて修正し、12/15～1/15までパブリックコメントを実施する。2月には計画書が完成予定であり、委員各位にも共有したい。

以上